

平成17年2月期

中間決算短信（連結）



平成16年10月22日

会社名 株式会社 宮
コード番号 9901
(URL <http://www.miya.com>)

登録銘柄
本社所在都道府県 栃木県

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長
氏名 鈴木栄一

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
氏名 根本澄男

T E L (028) 634 - 3815

決算取締役会開催日 平成16年10月22日

米国会計基準採用の有無 無

1．平成16年8月中間期の連結業績（平成16年3月1日～平成16年8月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年8月中間期	11,152 (2.4)	435 (29.8)	302 (61.7)
15年8月中間期	11,423 (2.0)	335 (5.7)	187 (17.9)
16年2月期	22,465	547	293

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年8月中間期	53 (16.9)	2 92	- 0
15年8月中間期	45 (15.2)	2 50	- 0
16年2月期	250	13 69	- 0

(注) 持分法投資損益 16年8月中間期 - 百万円 15年8月中間期 - 百万円 16年2月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 16年8月中間期 18,300,292株 15年8月中間期 18,303,274株 16年2月期 18,302,623株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年8月中間期	27,161	5,928	21.8	323 99
15年8月中間期	27,628	6,367	23.0	347 92
16年2月期	27,050	5,777	21.4	315 69

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年8月中間期 18,299,545株 15年8月中間期 18,302,225株 16年2月期 18,300,895株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年8月中間期	1,356	1,302	130	1,372
15年8月中間期	1,037	1,532	1,721	1,996
16年2月期	1,682	3,025	2,024	1,449

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2．平成17年2月期の連結業績予想（平成16年3月1日～平成17年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	22,306	450	102

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円57銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社及び関連会社14社により構成されており、ステーキを中心に、居酒屋等のレストラン等の経営及び食品等の販売、店舗建築、店舗のメンテナンス及び不動産賃貸業、福祉介護事業を主な内容とする事業を営んでおります。

事業内容と当社、関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（１）飲食事業

主要な会社名	主要な事業内容
当社	レストラン経営
株式会社エムワイフーズ	タレ及び麺の製造及び販売・肉類等の加工及び販売
株式会社宮地ビール	酒類の製造・販売

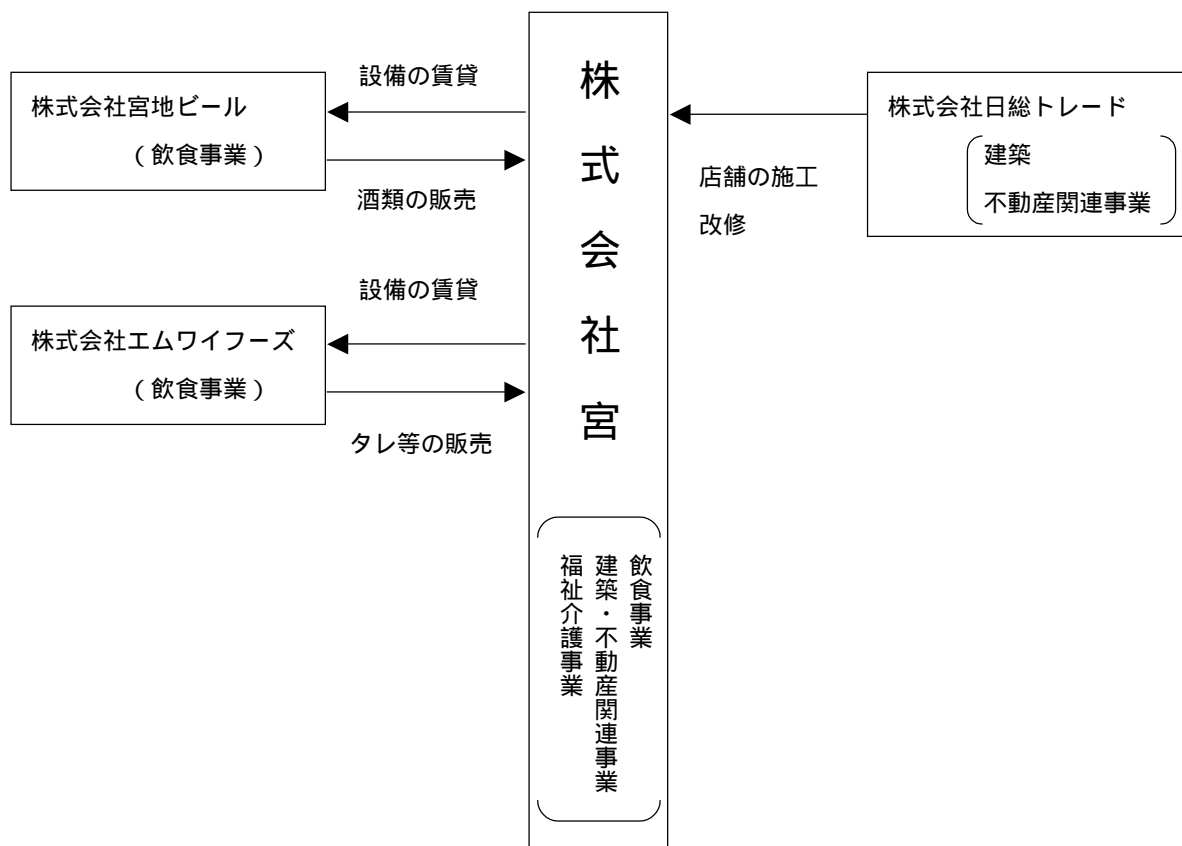
（２）建築・不動産関連事業

主要な会社名	主要な事業内容
当社	不動産賃貸業
株式会社日総トレード	店舗の設計・施工・改修・メンテナンス

（３）福祉介護事業

主要な会社名	主要な事業内容
当社	福祉介護事業

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは“食”を通じて「豊かな食文化に貢献する」を基本理念とし、市場環境の変化に対応した「価値ある商品」および「おもてなしの心」を提供することにより、一人でも多くのお客様のニーズに応えていくことが、企業の成長性を維持・拡大し、株主様他すべての関係者の期待に応えられるものと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化による、長期的にわたり安定的な収益基盤を確立し、新規出店等将来の事業展開への投資に備え内部留保の充実に努め、収益状況に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、安定的で活力ある株式市場の確立には個人投資家層の積極的な参入が不可欠であり、そのためには株式投資単位の引き下げが、有効な施策であると認識しております。

当社としましては、業績及び株式市場の動向等を考慮し、その方法、効果等を十分に検討を加えた上で対応する所存であります。

(4) 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

外食産業を取り巻く経営環境は、個人消費の低迷、企業間競争の激化等、極めて厳しい状況が続くものと考えております。このような環境の中、当社グループはお客様からより信頼され支持される企業として発展するために以下に掲げる課題に積極的に取り組み、経営体質の強化に努めてまいります。

収益性の高い経営基盤の確立

業態別競争力の強化

商品開発及び仕入システムの革新

社員教育の強化

《具体的な対処方法》

収益性の高い経営基盤の確立

既存業態のメニュー・サービス内容及びオペレーションコストを抜本的に見直しを行い、より収益性の向上を図るとともに、不採算店舗のスクラップを積極的に実施すると同時に、既存店の立地環境を見直し、より良い立地へのスクラップ&ビルドを推進し、収益性の改善と利益の確保を図ります。

業態別競争力の強化

各業態の特性（当社でしか味わうことのできない商品・サービス・雰囲気）を確立し、様々なお客様のニーズに積極的に応えようとするとともに、外食マーケットの変化への対応、リスク分散できる体制を構築するため、新たな業態を開発してまいります。

商品開発及び仕入システムの革新

お客様のニーズを的確に捉えたメニューおよび他社との差別化メニューの開発は、競合がいつそう厳しくなった外食産業においては不可欠であると考えます。「料理のおいしさ」、「安心・安全」、「ヘルシー」、「オリジナリティー」をもつ新メニューの開発に積極的に取り組んでまいります。また店舗オペレーションの効率化を目的とした独自ブランド商品の開発およびその実現に向けた仕入システムの革新を進めてまいります。

社員教育の強化

経営課題を実行するためには、社員の意識改革、能力開発が必要であります。これを確立するため社員教育の強化を図ってまいります。本社での店長および職位毎の会議、各地区で行われるブロック店長会議の回数を増やし、また、エリアマネージャーによる徹底した指導を行うことにより、従業員一人一人が自ら『経営』を考えることが出来るよう、意識改革・能力開発を図ってまいります。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業運営の透明性と公正さを確保し、経営倫理が確保されることが重要な経営課題と考えております。

《コーポレートガバナンスに関する施策の状況》

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織、その他のコーポレートガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名で監査役会を構成しております。監査役

は取締役会、並びに経営会議等に出席し、意見を述べるなど取締役の職務執行について厳正な経営監視を行っています。

経営監視機能の強化を図るべく、監査役は定期的に行なわれる取締役会のほか重要な会議に出席し、さらに年間4度の監査を事業所（店舗）に出向き、適法性・効率性・社会性の監査を実施しております。

会計監査は中央青山監査法人に依頼し、定期的な監査のほか、必要に応じて適時アドバイスを受けております。その他顧問契約を結んで法律事務所より、必要に応じて法律問題全般について助言と指導を受けております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係、その他利害関係の概要

現在の社外監査役2名は、当中間期末現在で当社株式66,227株を所有しております。なお、社外監査役である内野直忠氏は公認会計士であり、経営コンサルタント契約があり、年間報酬額は120万円です。

社外監査役松島安平氏との間には、取引関係その他利害関係はありません。

会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は業務遂行を効率的に行なうために、経営課題の協議の場として毎月2回の取締役会を開催しております。なお同取締役会には毎回、常勤監査役1名のほか社外監査役1名も出席し、重要事項の意思決定に関し、厳正な監視を行なえる体性をとっております。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調なアジア向け輸入に加え、民間設備投資の増加を背景に緩やかな回復の兆しが見られるものの、景気回復を実感できるまでには至らず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、雇用情勢や個人消費によりやく回復の兆しが見られますものの、狂牛病による米国産牛肉の輸入禁止が続き、加えてアテネ五輪開催や台風の影響により、経営環境はきわめて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は引き続き、当社の経営理念である「店はお客様のためにある」を実践、徹底するため、全社的に意識の改革を進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は11,152百万円（前年同期比97.6%）、経常利益302百万円（前年同期比161.7%）、中間純利益53百万円（前年同期比116.9%）となりました。

（セグメント別の状況）

飲食事業

飲食事業につきましては、来客数の増加と売上の確保を図るため、季節メニューの導入、各業態の「グランドメニュー」の改訂、「手造り和牛ハンバーグ」の販売を開始するなどの諸施策を実施いたしました。また、既存店の収益性向上を図るため業態変更を積極的に推し進めました。

この結果、新規出店舗は「ステーキ宮」4店舗、「風神社中」1店舗の計5店舗となり、業態変更店舗は「和処ダイニング暖や」2店舗、「居食ダイニング暖」3店舗、「風神社中」2店舗、「炭火ダイニング暖」1店舗となりました。また、1店舗を閉鎖いたしました結果、当中間期末の店舗数は172店舗、うちフランチャイズ店7店舗となりました。

以上の結果、売上高は10,322百万円（前年同期比96.2%）、営業利益282百万円（前年同期比88.2%）となりました。

建築・不動産関連事業

飲食店舗の新規出店及び業態変更に伴う受注及び外部顧客よりの受注により安定的な売上が確保できました。

以上の結果、売上高は2,197百万円（前年同期比123.5%）、営業利益284百万円（前年同期比589.9%）となりました。

福祉・介護事業

前期において、新規参入いたしました福祉介護事業につきましては、3施設を今上期開業いたしました。

以上の結果、売上高は54百万円となり、営業損失は開業費用が増加したため92百万円となりました。

(2) 下期の見通し

下期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の悪化を背景に個人消費の低迷はなお続き、外食産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

このような環境の中、当社グループは店舗を重視した現場主義を徹底し、社員の意識改革を引き続き図ってまいります。また、既存店につきましても収益性の向上を図るため業態変更及び不採算店舗のスクラップ等も積極的に行い、収益改善を優先した諸施策を推し進めてまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高22,306百万円、経常利益450百万円、当期純利益102百万円を計画しております。又、直近の公表値と差異が生じましたので業績予想の修正を別途提出しております。

(3) 財政状況

当中間連結会計期間の営業活動におけるキャッシュ・フローは1,356百万円の収入、投資活動におけるキャッシュ・フローは1,302百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは130百万円の支出となり、現金及び現金同等物は1,372百万円となりました。

投資活動における支出は、おもに新店舗等の有形固定資産の取得によるものです。

4．中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,256,900		1,657,840		1,672,971	
2. 売掛金		442,801		351,035		564,924	
3. たな卸資産	2	441,680		531,438		546,806	
4. その他		1,102,046		1,052,303		1,088,301	
貸倒引当金		11,287		5,592		10,390	
流動資産合計		4,232,142	15.3	3,587,026	13.2	3,862,612	14.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	7,951,346		8,277,995		8,004,332	
2. 土地	2	5,560,362		5,863,380		5,821,217	
3. その他		1,938,694		2,275,733		2,102,140	
有形固定資産合計		15,450,403		16,417,109		15,927,689	
(2) 無形固定資産		393,912		388,898		389,187	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	1,774,014		1,421,230		1,318,111	
2. 差入保証金		4,779,760		4,689,881		4,768,105	
3. その他		1,391,354		956,869		1,077,470	
貸倒引当金		425,225		305,702		304,432	
投資その他の資産 合計		7,519,904		6,762,278		6,859,254	
固定資産合計		23,364,220	84.6	23,568,286	86.8	23,176,132	85.7
繰延資産		31,719	0.1	6,000	0.0	12,000	0.0
資産合計		27,628,081	100.0	27,161,313	100.0	27,050,745	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)			当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1.買掛金	2		783,122			731,250			567,622	
2.短期借入金			8,710,475			9,003,364			9,719,563	
3.賞与引当金			36,694			26,095			37,195	
4.その他			1,013,530			939,375			940,329	
流動負債合計			10,543,822	38.2		10,700,084	39.4		11,264,709	41.6
固定負債										
1.社債	2		3,000,000			3,000,000			3,000,000	
2.長期借入金			6,492,793			6,373,061			5,786,683	
3.退職給付引当金			28,019			36,770			33,972	
4.その他			1,193,646			1,120,379			1,185,823	
固定負債合計			10,714,458	38.8		10,530,210	38.8		10,006,479	37.0
負債合計			21,258,281	77.0		21,230,295	78.2		21,271,189	78.6
(少数株主持分)										
少数株主持分			2,010	0.0		2,118	0.0		2,118	0.0
(資本の部)										
資本金			3,794,197	13.7		3,794,197	14.0		3,794,197	14.0
資本剰余金			3,456,575	12.5		3,111,331	11.4		3,456,575	12.8
利益剰余金			532,059	1.9		429,676	1.6		828,321	3.1
その他有価証券評価 差額金			345,553	1.3		540,099	2.0		638,921	2.3
自己株式			5,367	0.0		6,853	0.0		6,091	0.0
資本合計			6,367,790	23.0		5,928,898	21.8		5,777,437	21.4
負債、少数株主持分 及び資本合計			27,628,081	100.0		27,161,313	100.0		27,050,745	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
売上高	1		11,423,231	100.0		11,152,845	100.0
売上原価			3,968,118	34.7		4,150,413	37.2
売上総利益			7,455,112	65.3		7,002,432	62.8
販売費及び一般管理 費			7,119,908	62.3		6,567,220	58.9
営業利益			335,204	3.0		435,211	3.9
営業外収益							
1. 受取利息		12,778		12,594		26,429	
2. 受取配当金		-		14,525		8,143	
3. 家賃収入		25,628		24,727		51,046	
4. 受取保険金		-		10,991		1,079	
5. 貯蔵品売却益		-		9,700		-	
6. 雑収入	2	38,407	76,814	0.7	24,184	96,723	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		179,370		195,447		363,286	
2. 雑損失		45,329	224,700	2.0	33,546	228,994	2.1
経常利益			187,318	1.7		302,940	2.7
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-		11,236		15,148	
2. 賞与引当金戻入益		36,530		21,507		36,066	
3. 役員からの私財提 供益		55,393		-		132,596	
4. その他		5,402	97,325	0.8	1,910	34,654	0.3
特別損失	3						
1. 固定資産除却損		144,682		188,264		420,109	
2. 固定資産売却損		48,271		-		48,271	
3. 役員退職金		-		35,000		-	
4. その他		4,871	197,825	1.7	16,593	239,858	2.1
税金等調整前中間 純利益又は当期純 損失()			86,818	0.8		97,736	0.9
法人税、住民税及 び事業税		53,955		55,102		99,478	
法人税等調整額		12,880	41,074	0.4	10,767	44,335	0.4
少数株主利益			55	0.0		0	0.0
中間純利益又は当 期純損失()			45,688	0.4		53,401	0.5

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		3,456,575		-
1. 資本準備金期首残高			3,456,575		-		3,456,575
資本剰余金減少高							
1. 資本準備金取崩額		-	-	345,243	345,243	-	-
資本剰余金中間期末 (期末) 残高			3,456,575		3,111,331		3,456,575
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		828,321		-
1. 利益剰余金期首残高			577,747		-		577,747
利益剰余金増加高							
1. 中間純利益又は当期純 損失（ ）		45,688		53,401		250,573	
2. 資本準備金取崩額		-	45,688	345,243	398,644	-	250,573
利益剰余金中間期末 (期末) 残高			532,059		429,676		828,321

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は当期純損失()		86,818	97,736	183,482
減価償却費		557,565	622,322	1,177,496
引当金の増減額		5,140	11,831	121,608
受取利息及び受取配当金		18,546	27,120	34,573
支払利息		179,370	195,447	363,286
固定資産除却損		144,682	188,264	420,109
売上債権の増減額		126,847	213,888	248,970
たな卸資産の増減額		42,826	15,367	62,299
仕入債務の増加額		154,592	163,628	60,068
その他		226,425	170,842	830,472
小計		1,252,026	1,628,546	2,080,362
利息及び配当金の受取額		9,194	16,775	14,430
利息の支払額		157,579	192,969	345,070
法人税等の支払額		66,583	96,254	66,797
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,037,057	1,356,098	1,682,925

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		1,140,581	1,306,721	2,499,994
保証金差入れによる支出		229,445	38,137	359,772
投資有価証券の取得によ る支出		203,216	19,016	387,253
長期貸付金の回収による 収入		42,044	17,826	55,150
定期預金の預入による支 出		58,889	61,892	215,009
定期預金の払戻による収 入		81,969	-	274,969
その他		24,087	105,322	106,433
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		1,532,207	1,302,620	3,025,476
財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金の純増減額		61,700	923,500	72,500
長期借入れによる収入		3,347,000	1,850,000	4,545,000
長期借入金の返済による 支出		685,765	1,056,321	1,591,587
社債の償還による支出		1,000,000	-	1,000,000
その他		955	761	1,679
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		1,721,979	130,582	2,024,233
現金及び現金同等物に係る 換算差額		577	80	2,480
現金及び現金同等物の増減 額		1,226,252	77,023	679,202
現金及び現金同等物の期首 残高		770,029	1,449,232	770,029
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		1,996,281	1,372,208	1,449,232

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社は3社であります。 主要な連結子会社名 株式会社日総トレード 株式会社宮地ビール 株式会社エムワイフーズ なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社日総トレードと株式会社海外輸入石材センターは平成15年3月1日に合併致しました。存続会社は株式会社日総トレードであります。 (2)主要な非連結子会社の名称等 子会社のうち休眠会社2社は連結の範囲に含めておりません。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(1)連結子会社は3社であります。 主要な連結子会社名 株式会社日総トレード 株式会社宮地ビール 株式会社エムワイフーズ (2)主要な非連結子会社の名称等 子会社のうち有限会社棟國および休眠会社2社は連結の範囲に含めておりません。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(1)連結子会社は3社であります。 主要な連結子会社名 株式会社日総トレード 株式会社宮地ビール 株式会社エムワイフーズ なお、株式会社海外輸入石材センターは、平成15年3月1日に株式会社日総トレードと合併しております。 (2)主要な非連結子会社の名称等 子会社のうち有限会社棟國および休眠会社2社は連結の範囲に含めておりません。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社である休眠会社2社及び関連会社株式会社ユニバーサル・レジャー・システム他は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社有限会社棟國他及び関連会社株式会社ユニバーサル・レジャー・システム他は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社有限会社棟國他及び関連会社株式会社ユニバーサル・レジャー・システム他は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	全ての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	同左	全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
デリバティブ たな卸資産 商品	時価法 月別総平均法による原価法	- 販売用不動産については個別 法による原価法、その他につい ては月別総平均法による原価法	- 同左
仕込品	同上	同左	同左
店舗食材	同上	同左	同左
原材料	同上	同左	同左
貯蔵品	最終仕入原価法	同左	同左
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法			
有形固定資産	建物（建物附属設備を除く） のうち平成10年4月1日以降に 取得のものについては定額法、 それ以外のものについては定率 法によっております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 4年～50年	同左 同左	同左 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物及び構築物 4年～50年 機械装置及び車両運搬具 2年～14年 器具備品 2年～20年
無形固定資産	定額法	定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間（5年）に基づく定 額法を採用しております。	定額法
(3)重要な引当金の計上基 準			
貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒による損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権について は個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しており ます。	同左	同左
賞与引当金	従業員賞与の支出に備えるた め、将来の賞与支給見込額のうち 当中間連結会計期間対応額を 計上しております。	同左	従業員賞与の支出に備えるた め、将来の賞与支給見込額のうち 当連結会計年度の対応額を計 上しております。

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（44,357千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（44,357千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法			
ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。	同左	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象			
ヘッジ手段	金利スワップ取引	同左	同左
ヘッジ対象	金利等の市場価格の変動により、将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金	同左	同左
ヘッジ方針	金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。	同左	同左
ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップ取引についてはすべて特例処理の要件に該当しているため、有効性の評価を省略しております。	同左	同左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(6)その他 消費税等の会計処理 自己株式及び法定準備 金の取崩等に関する会計 基準	税抜方式によっております。 —	同左 —	同左 「自己株式及び法定準備金の取崩 等に関する会計基準」(企業会計 基準第1号)が平成14年4月1日 以後に適用されることになったこ とに伴い、当連結会計年度から同 会計基準によっております。これ による当連結会計年度の損益に与 える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正 により、当連結会計年度における 連結貸借対照表の資本の部及び連 結剰余金計算書については、改正 後の連結財務諸表規則により作成 しております。
1株当たり情報	—	—	「1株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準第2 号)及び「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号) が平成14年4月1日以後開始する 連結会計年度に係る連結財務諸表 から適用されることになったこと に伴い、当連結会計年度から同会 計基準及び適用指針によっており ます。なお、これによる影響はあ りません。
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「有価証券」(当中間連結会計期間末8,411千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当中間連結会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「受取配当金」の金額は5,768千円であります。 前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「受取保険金」の金額は1,059千円であります。 前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」は、特別利益の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「貸倒引当金戻入益」の金額は5,402千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
(自己株式及び法定準備金取崩会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	-	-

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期末 (平成15年 8月31日)	当中間連結会計期末 (平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (平成16年 2月29日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,715,494千円	8,915,821千円	8,786,269千円
2. 担保提供資産 債務の担保に供している資産	建物 1,494,644千円 土地 5,033,055 投資有価証券 879,144 計 7,406,844	たな卸資産 78,694千円 建物 1,378,311 土地 5,209,826 投資有価証券 993,676 計 7,660,508	建物 1,573,482千円 土地 5,288,520 投資有価証券 913,644 計 7,775,646
同上に対する債務の額	短期借入金 1,838,157千円 長期借入金及 び関係会社の 借入金 5,305,893 計 7,144,050	短期借入金 959,825千円 長期借入金 5,654,025 関係会社の借 入金 1,395,000 計 8,008,850	短期借入金 1,838,157千円 長期借入金 4,544,893 関係会社の借 入金 2,258,960 計 8,642,010
3. 偶発債務	銀行借入金及びリ ース契約に対する 保証 (㈲石川商事 99,812千円 その他 1 社 3,790 計 103,602	銀行借入金に対す る保証 (㈲石川商事 86,863千円 従業員等 7,480 計 94,343	銀行借入金に対す る保証 (㈲石川商事 93,620千円 従業員 2,590 計 96,210

(中間連結損益計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1. 販売費及び一般管理費 のうち主要な費目及び金 額	給与手当 2,681,615千円 賞与引当金繰入 額 36,480 賃借料 1,856,777 貸倒引当金繰入 額 5,086 退職給付引当金 繰入額 7,766	給与手当 2,291,020千円 賞与引当金繰入 額 25,365 賃借料 1,676,454 貸倒引当金繰入 額 7,707 退職給付引当金 繰入額 7,690	給与手当 5,142,101千円 賞与引当金繰入 額 36,795 賃借料 3,699,945 貸倒引当金繰入 額 11,614 退職給付引当金 繰入額 15,532
2. 固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内訳は、建物 91,213千円、その他53,468千円で あります。	固定資産除却損の内訳は、建物 167,062千円、その他21,201千円 であります。	固定資産除却損の内訳は、建物 及び構築物358,660千円、その他 61,448千円であります。
3. 固定資産売却損	固定資産売却損の内訳は、建物 47,640千円、その他1,108千円であ ります。	-	固定資産売却損48,271千円の内 訳は、建物及び構築物47,352千 円、その他918千円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成15年 8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成16年 8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成16年 2月29日現在)
現金及び預金勘定 2,256,900千円 預入期間が3ヶ月を 260,619千円 超える定期預金 現金及び現金同等物 1,996,281千円	現金及び預金勘定 1,657,840千円 預入期間が3ヶ月を 285,631千円 超える定期預金 現金及び現金同等物 1,372,208千円	現金及び預金勘定 1,672,971千円 預入期間が3ヶ月を 223,739千円 超える定期預金 現金及び現金同等物 1,449,232千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>その他 (器具備品)</td><td>2,981,073</td><td>1,606,219</td><td>1,374,854</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,981,073</td><td>1,606,219</td><td>1,374,854</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (器具備品)	2,981,073	1,606,219	1,374,854	合計	2,981,073	1,606,219	1,374,854	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>その他 (器具備品)</td><td>2,965,668</td><td>1,488,548</td><td>1,477,120</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,965,668</td><td>1,488,548</td><td>1,477,120</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (器具備品)	2,965,668	1,488,548	1,477,120	合計	2,965,668	1,488,548	1,477,120	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>その他 (器具備品)</td><td>2,862,965</td><td>1,513,949</td><td>1,349,015</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,862,965</td><td>1,513,949</td><td>1,349,015</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (器具備品)	2,862,965	1,513,949	1,349,015	合計	2,862,965	1,513,949	1,349,015
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (器具備品)	2,981,073	1,606,219	1,374,854																																			
合計	2,981,073	1,606,219	1,374,854																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (器具備品)	2,965,668	1,488,548	1,477,120																																			
合計	2,965,668	1,488,548	1,477,120																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (器具備品)	2,862,965	1,513,949	1,349,015																																			
合計	2,862,965	1,513,949	1,349,015																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>488,217千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>886,637千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,374,854千円</td></tr></table> (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>260,411千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>260,411千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	1 年内	488,217千円	1 年超	886,637千円	合計	1,374,854千円	支払リース料	260,411千円	減価償却費相当額	260,411千円	(注) 同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>521,696千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>955,423千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,477,120千円</td></tr></table> (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>267,443千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>267,443千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	1 年内	521,696千円	1 年超	955,423千円	合計	1,477,120千円	支払リース料	267,443千円	減価償却費相当額	267,443千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>488,851千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>860,163千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,349,015千円</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>538,066千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>538,066千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	1 年内	488,851千円	1 年超	860,163千円	合計	1,349,015千円	支払リース料	538,066千円	減価償却費相当額	538,066千円						
1 年内	488,217千円																																					
1 年超	886,637千円																																					
合計	1,374,854千円																																					
支払リース料	260,411千円																																					
減価償却費相当額	260,411千円																																					
1 年内	521,696千円																																					
1 年超	955,423千円																																					
合計	1,477,120千円																																					
支払リース料	267,443千円																																					
減価償却費相当額	267,443千円																																					
1 年内	488,851千円																																					
1 年超	860,163千円																																					
合計	1,349,015千円																																					
支払リース料	538,066千円																																					
減価償却費相当額	538,066千円																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成15年 8 月31日現在)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表上計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,848,407	1,506,711	341,696
(2) 債券	5,000	5,062	62
(3) その他	11,142	8,411	2,731
合計	1,864,549	1,520,184	344,365

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	247,000

(当中間連結会計期間) (平成16年 8 月31日現在)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表上計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,793,160	1,253,099	540,060
(2) 債券	5,000	5,010	10
(3) その他	11,142	11,680	537
合計	1,809,303	1,269,790	539,512

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	142,000

(前連結会計年度) (平成16年2月29日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表上計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,784,591	1,145,896	638,694
(2) 債券	5,000	5,040	40
(3) その他	11,142	10,764	378
合計	1,800,734	1,161,701	639,032

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	47,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	オプション取引	30,000	260	260

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(当中間連結会計期間) (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

ヘッジ会計が適用されている取引以外のデリバティブ取引はありません。

(前連結会計年度) (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

ヘッジ会計が適用されている取引以外のデリバティブ取引はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)

	飲食事業 (千円)	建築・不動産 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する営業収益	10,732,519	690,712	11,423,231	-	11,423,231
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	-	1,088,443	1,088,443	(1,088,443)	-
計	10,732,519	1,779,155	12,511,674	(1,088,443)	11,423,231
営業費用	10,412,192	1,731,003	12,143,196	(1,055,169)	11,088,026
営業利益	320,327	48,151	368,478	(33,274)	335,204

(注)1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
飲食事業	ステーキ、居酒屋、焼肉、麺等のチェーンレストラン事業等
建築・不動産関連事業	飲食店の新店舗及び業態変更に伴う建築事業ならびに店舗設備の賃貸事業等

当中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)

	飲食事業 (千円)	建築・不動産 関連事業 (千円)	福祉介護事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する営業 収益	10,322,448	775,684	54,713	11,152,845	-	11,152,845
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	1,421,927	-	1,421,927	(1,421,927)	-
計	10,322,448	2,197,611	54,713	12,574,773	(1,421,927)	11,152,845
営業費用	10,039,914	1,913,570	147,121	12,100,606	(1,382,972)	10,717,634
営業利益又は営業損失 ()	282,533	284,041	92,407	474,167	(38,955)	435,211

(注)1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
飲食事業	ステーキ、居酒屋、焼肉、麺等のチェーンレストラン事業等
建築・不動産関連事業	飲食店の新店舗及び業態変更に伴う建築事業ならびに店舗設備の賃貸事業等
福祉介護事業	通所介護(デイサービス)事業

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

	飲食事業 （千円）	建築・不動産 関連事業 （千円）	福祉介護事 業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する営業 収益	20,948,832	1,503,884	12,471	22,465,188	-	22,465,188
(2)セグメント間の内部営 業収益又は振替高	-	2,673,084	-	2,673,084	(2,673,084)	-
計	20,948,832	4,176,968	12,471	25,138,272	(2,673,084)	22,465,188
営業費用	20,435,753	3,950,887	94,563	24,481,204	(2,563,680)	21,917,524
営業利益又は営業損失 （ ）	513,079	226,081	82,092	657,068	(109,403)	547,664

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
飲食事業	ステーキ、居酒屋、焼肉、麺等のチェーンレストラン事業等
建築・不動産関連事業	飲食店の新店舗及び業態変更に伴う建築事業ならびに店舗設備の賃貸事業等
福祉介護事業	通所介護（デイサービス）事業

b．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外拠点を有しておらず、本邦のみで該当事項はありません。

c．海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
1 株当たり純資産額 (円)	347.92	323.99	315.69
1 株当たり中間純利益 (当期純損失) (円)	2.50	2.92	13.69
潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益	なお、潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益は、潜在 株式が存在しないため記載 していません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から 「 1 株当たり当期純利益に 関する会計基準」 (企業会 計基準第 2 号) 及び「 1 株 当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」 (企 業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。 なお、これによる影響はあ りません。	同左	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額に ついては、1 株当たり当期 純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しな いため記載してありませ ん。 当連結会計年度から「1株 当たり当期純利益に関する 会計基準」 (企業会計基準 第 2 号) 及び「 1 株当たり 当期純利益に関する会計基 準の適用指針」 (企業会計 基準適用指針第 4 号) を適 用しております。なお、こ れによる影響はありませ ん。

(注) 1 株当たり中間純利益 (当期純損失) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
中間純利益又は当期純損失 () (千円)	45,688	53,401	250,573
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は当期 純損失 () (千円)	45,688	53,401	250,573
期中平均株式数 (千株)	18,302	18,300	18,302

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成15年 3 月 1 日 至平成15年 8 月31日)

提出会社は、平成15年 7 月14日開催の取締役会において、販売促進のために実施される「金券半額返還デー」で配布される金券 (有効期間 : 8 月18日から 9 月30日) について、提出会社代表取締役社長から「期間中に利用された金券は個人で負担する」旨の申し出が有り、これを受け入れることを決議いたしました。

この結果、9 月 1 日から 3 0 日までのお客様利用分として、提出会社代表取締役社長は77,203千円の負担を

し、当社グループは同額の利益を下期に計上することを予定しております。

当中間連結会計期間（自平成16年 3 月 1 日 至平成16年 8 月31日）
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年 3 月 1 日 至平成16年 2 月29日）
該当事項はありません。